

農業と福祉の連携 事例紹介

東御で信大特任教授ら講演



福祉分野での新たな農業技術の活用や、地域創生などについて意見を述べた講演会

東御市は24日、農業技術や地域創生について語り合う講演会を市文化会館で開いた。最新の技術を学び、障害の有無や年齢にかかわらず社会参加できる機運を高めようと初開催。日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介さんや、「砂

栽培」という農法の普及を図る信州大特任教授の谷口彬雄さんら専門家4人が話した。藻谷さんは、昨今の人口減少問題を「世の中の人は（統計上の）転出入の数しか見ていない」と批判。「65歳以上

でも元気でいれば地域にとってマイナスではない」とし、東御市の人口減少幅は全国的にも小さいと解説した。地域社会を存続させる重要な方法として地産地消を薦め、地域内経済の循環が雇用拡大にもつながると強調した。

谷口さんが紹介した「砂栽培」は砂と液体肥料を使う農法。苗床を土壌から離すため「高床式」になっており、車いすの利用者が座ったまま作業ができる。障害者の就労支援施設で導入している例もあり「砂栽培が農業と福祉分野の連携の実践になっている」と話した。

ほかに、信州大特任教授の山中茂さんは植物を栽培する上で菌が果たす重要な役割について解説。光や水の量を制御して屋内で野菜を育てる「植物工場」で、桑などを栽培する企業「ストリーム」（岡谷市）の福島知子社長は、自社で扱うさまざまな加工製品を紹介し、桑が薬草として用いられた歴史などを話した。